

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者移動支援				所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	163	計画事業名	障害者移動支援		
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 平成 1 9 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱			
	事業対象	屋外での移動が困難で、外出時の移動介護が必要と認められる障害者(児)						
	事業目的	社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動等のために行う外出の支援を行うことにより、障害者の自立生活及び社会参加を促し、生活福祉の増進を図る。						
	事業内容	社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に、円滑に外出が出来るよう支援する。 サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおりである。 ◇生活保護及び区民税非課税世帯 ⇒ 全額無料 ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則費用の10%(軽減措置あり)						
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	利用者数	人	180	201	189	167	
		延利用時間数	時間	21,700	27,645	24,332	19,718	
	成果指標	一人当たりの利用時間	時間	120	138	129	118	
	決算額 (単位：千円)				63,755	56,821	49,617	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)		6,751	6,664	8,777		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		94	78	95		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)		63,661	56,744	49,522		
		総経費		70,506	63,486	58,394		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)		33,522	27,838	25,040		
一般財源(区負担額)		36,984	35,648	33,354				
前年度から改善した事項		事業所への給付費の支給に際し、実績記録の確認をより重点的に行い不当な請求が無いが審査強化に努めた。また利用者ひとりひとりの要望、利用状況の把握を行い、適切な支給決定を行うよう努めた。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	当事業は、単に場所と場所を繋ぐ移動という支援だけでなく、社会参加・余暇活動等、多岐にわたっての活動に対する支援となっている。障害者(児)だけでなく、その家族を含めたライフスタイルが多様化しており、当事業の必要性は高い。					
	効率性	4	平成25年度末に新障害福祉システムが導入され、基幹システムとの連携が行われた。住民記録情報、税情報など支給決定する上で必要な情報が連携されたことによって事務の効率性が向上した。					
	手段の適切性	3	区は事業所と協定を結び、利用者は事業所と契約を結んでサービスの提供を受けている。償還払いではなく、利用者には一部負担を事業所に支払うことで、給付費を区が直接事業に支払いを行っている。利用者の負担軽減、また事業所に対しては安定的な収入へと繋がっている。					
	目的達成度	3	平成24年度末に視覚障害者が同行援護へと完全移行となった。視覚障害者における利用は一人当たりの利用時間が高かったことから、成果指標に対する達成率は減ってきているが、事業自体の目標は達成できている。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
視覚障害者に対する支援として同行援護が平成23年度より実施となったが、24年度末に移動支援から完全に移行したため利用時間が減少し目標値には至らなかった。しかしながら障害者の社会参加の支援として、引き続き利用者の状況に応じた適正な支給決定を行い、事業を継続する必要がある。						維持		